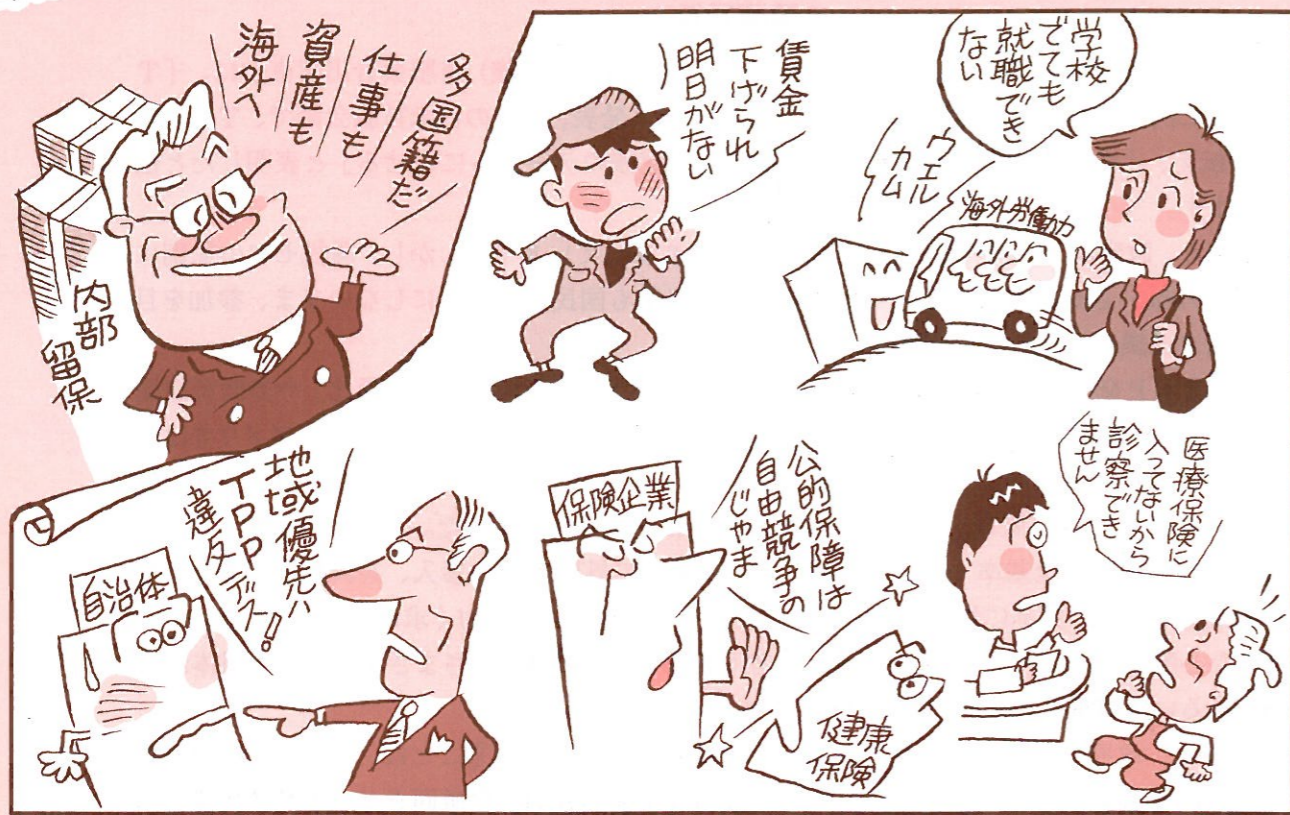


# TPP

# 国のかたちを変える 大問題!!



# 雇用と地域経済が危ない

**TPP参加やめて**

**日本経済は  
どうなる?**

国内総生産(GDP)は **8.4兆円減少**

雇用は **350万人削減**

政府や財界が参加をめざしているTPP(環太平洋経済連携協定)は、関税撤廃など貿易の完全自由化だけでなく、経済活動の国境をなくして規制緩和するもので、国のあり方を大きく変え、影響は国民生活すべてに及び、貧困と格差の拡大を増幅しかねません。

TPPは、日本の農林漁業に破壊的打撃を与えるにとどまりません。医療への市場原理の導入は、命と健康に貧富の差を持ちこみ、労働や公共事業分野の自由化は、海外企業や人権を無視した安価な労働者の受け入れで、地元中小企業や労働者から仕事を奪うこととなります。金融・投資の自由化は投機的な経済活動に拍車をかけ、食の安全基準緩和や共済制度の廃止など、アメリカとの二国間の懸案事項も、TPP参加を機に「合意」を迫られ、国民の暮らしを守るために作られてきた様々な仕組みが壊されることとなります。

**これからが運動の山場に**

野田首相は、「参加に向けた関係国との協議に入る」と参加表明を行いました。今後、TPPへの参加には、現在の交渉国9カ国の承認が必要です。特にアメリカは議会承認が必要で、しかも政府は交渉に入る90日前までに議会に通知しなければなりません。交渉のテーブルに着くまでには少なくとも半年程度はかかります。撤回に向けてこれからが本番です、ともに参加をやめさせましょう。

## TPP(環太平洋経済連携協定)への参加中止を求める請願

衆議院議長 様  
参議院議長 様

2012年 月 日

紹介議員:

### 《請願趣旨》

野田首相は、2011年11月11日、APEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会合出席直前に、「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることにした」と発表、翌日の日米首脳会談で、TPP参加の方針を伝え、「全ての物品やサービスを貿易自由化交渉のテーブルにのせる」と表明したと伝えられています。

これをめぐり、政府は「TPP参加が前提でない」と釈明しています。しかし、関税ゼロの原則に対し、何を例外扱いさせるべきかといった政府の基本姿勢も国民に明らかにしないまま、参加を目指して関係国に協議に入ったことは問題です。

これまでのTPP交渉では、関税撤廃にとどまらず、さまざまなルールの「共通化」や非関税障壁とされる国内のルールの規制緩和が論議されています。日本が参加することになれば、アメリカはじめ各国から規制緩和の要求がよせられ、協議されることとなります。さっそくアメリカは、牛肉の輸入条件緩和、郵政民営化の徹底、自動車分野の規制緩和を求めてきました。さらに、医療への自由競争の持ち込み、食の安全基準・表示の緩和、公共事業への外国企業の参入、共済制度の廃止、労働法制の規制緩和など、日本に対する従来からの要求を協議するよう強く求めてくるでしょう。

このような心配があるからこそ、全自治体の8割にもおよぶ自治体や、さまざまな分野の団体が参加に反対、あるいは慎重な対応を求めているのです。

国民の多数が、政府の説明は不十分と指摘しています。国会がすべきことは、まともな情報開示をせず、国民的な論議もしないまま行われた野田首相の「参加表明」を撤回させ、TPP交渉への参加を取り止めることです。

私たちは、以上の趣旨で、下記の事項を国会の意志として示すことを請願します。

### 《請願事項》

- 一、 TPP(環太平洋経済連携協定)への参加表明を撤回し、参加を止めること。

氏名	住所

\*この署名は、国会請願の目的以外に使用しません

取り扱い団体: 全労連 / 国民春闘共闘